



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京葉銀行
コード番号 8544 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小島 信夫
(氏名) 熊谷 俊行
TEL 043-222-2121
配当支払開始予定日 平成25年6月28日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	73,822	△3.2	25,618	8.5	15,074	25.9
24年3月期	76,277	△4.4	23,611	19.1	11,964	3.6

(注) 包括利益 25年3月期 30,404百万円 (45.0%) 24年3月期 20,956百万円 (134.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	53.93	53.85	6.8	0.6	34.7
24年3月期	42.80	42.78	6.0	0.6	30.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,937,068	236,760	5.9	839.51
24年3月期	3,779,820	209,066	5.4	742.10

(参考) 自己資本 25年3月期 234,606百万円 24年3月期 207,403百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	19,469	△28,530	△2,804	41,191
24年3月期	△25,210	12,209	△2,801	53,057

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,795	23.3	1.4
25年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	3,074	20.3	1.3
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		18.6	

(注)25年3月期の期末配当金には創立70周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△3.4	7,000	△3.1	25.04
通期	25,000	△2.4	15,000	△0.4	53.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】11ページ「3. 連結財務諸表(6)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	290,855,716 株	24年3月期	290,855,716 株
② 期末自己株式数	25年3月期	11,400,663 株	24年3月期	11,376,453 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	279,469,665 株	24年3月期	279,488,047 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】12ページ「3. 連結財務諸表(6)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	72,978	△3.2	24,988	6.1	15,027	23.6
24年3月期	75,414	△4.4	23,542	20.3	12,157	5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	53.76	53.68
24年3月期	43.49	43.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,933,512	234,098	5.9	836.91
24年3月期	3,776,546	206,859	5.4	739.73

(参考) 自己資本 25年3月期 233,917百万円 24年3月期 206,772百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△0.8	7,000	△2.8	25.04
通期	25,000	0.0	15,000	△0.1	53.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略	3
(3) 対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
5. その他	
役員の異動	19

※ 平成25年3月期 決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、運用利回りの低下による資金運用収益の減少や国債等債券売買益の減少などにより、前期比 24 億 55 百万円減少し 738 億 22 百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用の減少や株式の売却損及び減損処理の減少、与信関連費用の減少などにより、前期比 44 億 62 百万円減少し 482 億 3 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 20 億 7 百万円増加し 256 億 18 百万円となりました。また、法人税等合計が、税制改正の影響があった前期と比較し 13 億 63 百万円減少し 95 億 79 百万円となったことから、当期純利益は、前期比 31 億 10 百万円増加し 150 億 74 百万円となりました。

なお、経常利益と当期純利益は、いずれもこれまでの最高益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①預金

千葉県北西部を中心とする積極的な店舗展開や、先進的な ATM 及び貸金庫サービスがお客さまよりご支持をいただいております。給与振込や年金振込等による個人預金を中心に、預金残高は、前期比 1,354 億円増加し 3 兆 6,175 億円となりました。このうち、個人預金は 1,026 億円増加し 2 兆 9,510 億円となり、預金全体に占める割合も 81.5%と高い水準を維持しております。

②貸出金

住宅ローンを中心とする個人向けや、県内企業向けの貸出に積極的に取り組んだ結果、貸出金残高は、前期比 1,315 億円増加し 2 兆 6,536 億円となりました。

③有価証券

個人預金を中心とする預金の残高が大きく増加していることを受け、国債等の信用リスクを抑えた債券中心の運用に取組み、有価証券残高は、前期比 629 億円増加し 1 兆 151 億円となりました。

④キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により 194 億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により 285 億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 28 億円のマイナスとなりました。以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比 118 億円減少し 411 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行では、銀行業としての公共性に鑑み、お客さまや地域社会への信頼にお応えするため、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、ステークホルダーへの適切な配分を行うことを基本方針としております。

当行は、平成 25 年 3 月 31 日に創立 70 周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆さまをはじめとする関係各位の長年に亘るあたたかいご支援、ご愛顧の賜物と心より感謝申し上げます。また、平成 25 年 3 月期におきましては、当期純利益が過去最高の 150 億 27 百万円（単体）となるなど、概ね計画しておりました通りの経営成績となりました。

このため、当期末の1株当たりの配当金につきましては、平成24年10月31日に公表いたしました「平成25年3月期配当予想の修正(創立70周年記念配当の実施)に関するお知らせ」のとおり、創立70周年記念配当の1円を含め6円とし、本年6月開催予定の定時株主総会に提案させていただく予定です。これにより、中間配当金とあわせた年間の配当金は1株当たり11円となり、前期の10円から1円の増配となります。

なお、内部留保資金につきましては、お客さまへのサービス向上のための設備投資を行うとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行では、平成25年4月より第16次中期経営計画「 α ACTION PLAN 2015」をスタートさせております。副題を「持続的成長の実現へ向けた新たな挑戦」とし、3つの経営課題として「地域経済活性化への貢献」「経営基盤のさらなる強化」「揺るぎない収益基盤の構築」に取り組み、「お客さまに信頼と利便性、高い満足度を提供する魅力のある、活力あふれる銀行」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

第16次中期経営計画「 α ACTION PLAN 2015」において目標とする経営指標は、以下のとおりとなっております。

項目	内容	平成27年3月期
コア業務純益	業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益	290億円
当期純利益		150億円
O H R	経費(臨時的経費を除く)／コア業務粗利益	56%程度
経費率	経費(臨時的経費を除く)／預金・譲渡性預金の期中平残	0.9%台
自己資本比率	新基準(バーゼルⅢ国内基準)	12%

(3) 対処すべき課題

国内経済は、政府と日本銀行によるデフレ脱却と経済成長へ向けた各種政策への期待感から円安・株高が進行するなど、景気は持ち直しの動きを見せており、経済再生への機運が高まりつつあります。また、当行の経営基盤である千葉県も潜在能力の高いマーケットであり、交通インフラの拡充や大規模な開発プロジェクトの進展により、成長の余地は十分に見込まれております。

一方で、社会構造が大きな転換期を迎え、価値観も多様化する中、従来以上にお客さま目線での業務運営を徹底するなど、経営環境の変化をしっかりと見極め、的確に対応していかなくてはなりません。

このような経営環境のもと、当行では、本年4月より平成27年3月までの2年間を計画期間とする第16次中期経営計画「 α ACTION PLAN 2015」をスタートさせております。この計画では、「持続的成長の実現へ向けた新たな挑戦」をテーマとし、創立70周年の節目を迎えた当行が次の10年、さらには30年後の100周年を見据え、既存のビジネスモデルにとらわれない新たな取組みに果敢に挑戦してい

く期間と位置づけ、3つの経営課題として「地域経済活性化への貢献」、「経営基盤のさらなる強化」、「揺るぎない収益基盤の構築」に取り組んでまいります。

〔地域経済活性化への貢献〕

当行は創立以来、70年の長きに亘り、地域のお客さまからのご支援と県勢の発展に支えられ、経営の地歩を固めてまいりました。今後も引き続き、円滑な金融仲介機能の役割を果たしていくとともに、コンサルティング機能の発揮など、地域密着型金融の実践を通じて、お客さまの目線に立った総合金融サービスを提供してまいります。また、中小企業等の経営支援をより一層強化していくほか、CSR活動を積極的に推進することで、地域社会との共存・共栄を図り、地域経済の活性化に貢献してまいります。

〔経営基盤のさらなる強化〕

我が国経済の持続可能な自立的成長の達成に向け、金融機関にはお客さまのニーズに見合った良質な金融サービスの提供や国際的な金融規制への対応など、各種態勢整備に前向きに取り組み、成長産業として経済をリードしていくことが求められております。こうした役割を十分に果たすべく、専門性の高い、お客さまに付加価値を提供できる人財の育成や活力ある生産性の高い組織の実現を目指していくほか、健全な財務基盤と包括的なリスク管理態勢の整備など、強固な経営管理態勢の構築を通じて、経営基盤のさらなる強化を図ってまいります。

〔揺るぎない収益基盤の構築〕

利ざやの縮小による資金利益の減少など、金融機関を取り巻く収益環境は一段と厳しさを増すことが予想されます。しかしながら、交通インフラの拡充やマンションプロジェクトの進展など、成長の余地が十分に見込める千葉県内の営業に引き続き特化することで、お客さまからの信頼の証である地域シェアの向上に繋げてまいります。一方で、マーケットの縮小による将来的な貸出需要の低迷が予想される中、非金利収益の拡充を図るほか、ITの戦略的活用などを通じて、ローコストオペレーションを徹底し、揺るぎない収益基盤を構築してまいります。

当行は本年3月31日をもちまして、創立70周年の節目を迎えることができました。これもひとえに皆さまからのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。今後も円滑な金融仲介機能の役割を積極的に果たし、地域社会の発展へ貢献していくとともに、目指す銀行像として掲げている「お客さまに信頼と利便性、高い満足度を提供する魅力のある、活力あふれる銀行」の実現に向け、京葉銀行と関連会社の役職員一同全力を尽くしてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	54,914	42,955
コールローン及び買入手形	171,536	154,283
商品有価証券	1,813	1,597
有価証券	952,218	1,015,176
貸出金	2,522,173	2,653,681
外国為替	853	1,435
その他資産	13,518	13,213
有形固定資産	55,473	56,436
建物	15,856	16,800
土地	32,223	32,091
建設仮勘定	911	917
その他の有形固定資産	6,482	6,626
無形固定資産	204	203
ソフトウェア	4	2
その他の無形固定資産	200	200
繰延税金資産	8,739	182
支払承諾見返	12,531	10,582
貸倒引当金	△14,156	△12,678
資産の部合計	3,779,820	3,937,068
負債の部		
預金	3,482,016	3,617,503
譲渡性預金	8,412	7,234
借入金	32,151	29,550
外国為替	85	162
その他負債	15,047	14,807
賞与引当金	1,218	1,207
役員賞与引当金	72	82
退職給付引当金	12,333	11,660
役員退職慰労引当金	11	11
利息返還損失引当金	39	26
睡眠預金払戻損失引当金	361	361
偶発損失引当金	870	814
繰延税金負債	—	734
再評価に係る繰延税金負債	5,602	5,568
支払承諾	12,531	10,582
負債の部合計	3,570,754	3,700,308
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,730	39,728
利益剰余金	101,978	114,308
自己株式	△5,266	△5,275
株主資本合計	186,201	198,522
その他有価証券評価差額金	15,185	30,113
土地再評価差額金	6,015	5,970
その他の包括利益累計額合計	21,201	36,084
新株予約権	87	181
少数株主持分	1,575	1,972
純資産の部合計	209,066	236,760
負債及び純資産の部合計	3,779,820	3,937,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	76,277	73,822
資金運用収益	62,528	59,876
貸出金利息	47,792	45,387
有価証券利息配当金	14,445	14,199
コールローン利息及び買入手形利息	286	287
預け金利息	3	0
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	8,540	9,192
その他業務収益	4,394	4,063
その他経常収益	813	689
償却債権取立益	210	6
その他の経常収益	602	683
経常費用	52,665	48,203
資金調達費用	2,860	2,344
預金利息	2,825	2,306
譲渡性預金利息	5	5
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	1
債券貸借取引支払利息	2	0
借入金利息	27	30
役務取引等費用	3,702	3,637
その他業務費用	774	—
営業経費	36,457	37,181
その他経常費用	8,870	5,039
貸倒引当金繰入額	1,350	597
その他の経常費用	7,520	4,441
経常利益	23,611	25,618
特別利益	—	5
固定資産処分益	—	5
特別損失	482	634
固定資産処分損	326	423
減損損失	156	211
税金等調整前当期純利益	23,129	24,990
法人税、住民税及び事業税	8,276	8,463
法人税等調整額	2,666	1,116
法人税等合計	10,942	9,579
少数株主損益調整前当期純利益	12,186	15,410
少数株主利益	222	335
当期純利益	11,964	15,074

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,186	15,410
その他の包括利益	8,770	14,994
その他有価証券評価差額金	7,969	14,994
土地再評価差額金	801	—
包括利益	20,956	30,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,695	30,002
少数株主に係る包括利益	261	402

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	49,759	49,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
当期首残高	39,731	39,730
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	39,730	39,728
利益剰余金		
当期首残高	92,739	101,978
当期変動額		
剰余金の配当	△2,789	△2,789
当期純利益	11,964	15,074
土地再評価差額金の取崩	64	45
当期変動額合計	9,239	12,330
当期末残高	101,978	114,308
自己株式		
当期首残高	△5,260	△5,266
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△17
自己株式の処分	5	8
当期変動額合計	△5	△8
当期末残高	△5,266	△5,275
株主資本合計		
当期首残高	176,969	186,201
当期変動額		
剰余金の配当	△2,789	△2,789
当期純利益	11,964	15,074
自己株式の取得	△11	△17
自己株式の処分	4	7
土地再評価差額金の取崩	64	45
当期変動額合計	9,232	12,320
当期末残高	186,201	198,522

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,255	15,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,929	14,927
当期変動額合計	7,929	14,927
当期末残高	15,185	30,113
土地再評価差額金		
当期首残高	5,279	6,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	736	△45
当期変動額合計	736	△45
当期末残高	6,015	5,970
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,535	21,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,666	14,882
当期変動額合計	8,666	14,882
当期末残高	21,201	36,084
新株予約権		
当期首残高	—	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	93
当期変動額合計	87	93
当期末残高	87	181
少数株主持分		
当期首残高	1,318	1,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256	397
当期変動額合計	256	397
当期末残高	1,575	1,972
純資産合計		
当期首残高	190,823	209,066
当期変動額		
剰余金の配当	△2,789	△2,789
当期純利益	11,964	15,074
自己株式の取得	△11	△17
自己株式の処分	4	7
土地再評価差額金の取崩	64	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,010	15,373
当期変動額合計	18,242	27,694
当期末残高	209,066	236,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,129	24,990
減価償却費	3,501	3,299
減損損失	156	211
貸倒引当金の増減(△)	△853	△1,477
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△604	△672
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△553	△0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	1	△12
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	71	△0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	173	△56
資金運用収益	△48,083	△45,676
資金調達費用	2,860	2,344
有価証券関係損益(△)	△12,752	△15,159
為替差損益(△は益)	9	△1,151
固定資産処分損益(△は益)	326	417
貸出金の純増(△)減	△101,652	△131,507
預金の純増減(△)	166,094	135,487
譲渡性預金の純増減(△)	747	△1,178
借入金の純増減(△)	25,779	△2,600
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△156	93
コールローン等の純増(△)減	△123,385	17,253
外国為替(資産)の純増(△)減	1,081	△582
外国為替(負債)の純増減(△)	△4	76
資金運用による収入	48,128	45,746
資金調達による支出	△3,793	△2,620
その他	1,657	1,321
小計	△18,136	28,544
法人税等の支払額	△7,073	△9,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,210	19,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△156,626	△231,054
有価証券の売却による収入	124,479	142,332
有価証券の償還による収入	37,206	51,126
投資活動としての資金運用による収入	14,400	14,010
有形固定資産の取得による支出	△7,108	△4,654
有形固定資産の売却による収入	74	19
無形固定資産の取得による支出	△3	—
その他	△214	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,209	△28,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,789	△2,789
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△11	△17
自己株式の売却による収入	4	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,801	△2,804
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,802	△11,865
現金及び現金同等物の期首残高	68,859	53,057
現金及び現金同等物の期末残高	53,057	41,191

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ65百万円増加しております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行が営んでいる銀行業には、業種に特有の規制環境が存在するため、当行の事業を一つに集約し報告セグメントとしております。また、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益であります。セグメント間の内部収益は外部顧客と同様の取引条件に基づいております。

③ 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	72,941	880	73,822	-	73,822
セグメント間の内部経常収益	37	2,062	2,099	△2,099	-
計	72,978	2,942	75,921	△2,099	73,822
セグメント利益	24,988	637	25,626	△7	25,618
セグメント資産	3,933,512	6,746	3,940,258	△3,189	3,937,068
セグメント負債	3,699,413	3,687	3,703,100	△2,792	3,700,308
その他の項目					
減価償却費	3,290	8	3,299	-	3,299
資金運用収益	59,748	155	59,903	△27	59,876
資金調達費用	2,344	18	2,363	△18	2,344
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	4,650	4	4,654	-	4,654

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,189百万円は、当行の貸出金1,300百万円及び連結子会社の現金預け金1,441百万円の相殺消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△2,792百万円は、当行の預金715百万円及び譲渡性預金725百万円並びに連結子会社の借入金1,300百万円の相殺消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	839.51
1株当たり当期純利益金額	円	53.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	53.85

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	236,760
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,153
(うち新株予約権)	百万円	181
(うち少数株主持分)	百万円	1,972
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	234,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	279,455

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	15,074
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	15,074
普通株式の期中平均株式数	千株	279,469
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	-
普通株式増加数	千株	436
うち新株予約権	千株	436
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	54,581	42,583
現金	30,148	31,025
預け金	24,433	11,558
コールローン	171,536	154,283
商品有価証券	1,813	1,597
商品国債	227	244
商品地方債	1,585	1,352
有価証券	951,097	1,013,943
国債	730,455	776,783
地方債	66,044	65,750
社債	74,719	79,220
株式	48,682	59,365
その他の証券	31,195	32,823
貸出金	2,522,451	2,654,061
割引手形	10,462	9,736
手形貸付	39,796	39,845
証書貸付	2,327,238	2,461,318
当座貸越	144,954	143,161
外国為替	853	1,435
外国他店預け	848	1,433
買入外国為替	0	0
取立外国為替	5	2
その他資産	10,953	10,485
前払費用	—	0
未収収益	4,485	4,504
金融派生商品	0	0
その他の資産	6,467	5,980
有形固定資産	55,461	56,427
建物	15,855	16,799
土地	32,223	32,091
建設仮勘定	911	917
その他の有形固定資産	6,472	6,618
無形固定資産	198	198
その他の無形固定資産	198	198
繰延税金資産	8,426	—
支払承諾見返	12,531	10,582
貸倒引当金	△13,358	△12,087
資産の部合計	3,776,546	3,933,512

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	3,482,903	3,618,219
当座預金	43,575	50,373
普通預金	1,543,061	1,634,608
貯蓄預金	107,862	109,065
通知預金	11,826	9,758
定期預金	1,742,041	1,784,108
その他の預金	34,536	30,303
譲渡性預金	8,828	7,959
借入金	32,151	29,550
借入金	32,151	29,550
外国為替	85	162
売渡外国為替	10	35
未払外国為替	75	126
その他負債	12,858	12,632
未決済為替借	2	0
未払法人税等	4,973	4,373
未払費用	4,367	4,099
前受収益	857	807
金融派生商品	0	0
その他の負債	2,656	3,352
賞与引当金	1,215	1,204
役員賞与引当金	72	82
退職給付引当金	12,205	11,540
睡眠預金払戻損失引当金	361	361
偶発損失引当金	870	814
繰延税金負債	—	733
再評価に係る繰延税金負債	5,602	5,568
支払承諾	12,531	10,582
負債の部合計	3,569,686	3,699,413
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,716	39,715
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	11	10
利益剰余金	101,352	113,630
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	91,297	103,575
別途積立金	73,720	82,720
繰越利益剰余金	17,577	20,855
自己株式	△5,253	△5,261
株主資本合計	185,575	197,843
その他有価証券評価差額金	15,180	30,103
土地再評価差額金	6,015	5,970
評価・換算差額等合計	21,196	36,073
新株予約権	87	181
純資産の部合計	206,859	234,098
負債及び純資産の部合計	3,776,546	3,933,512

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	75,414	72,978
資金運用収益	62,362	59,748
貸出金利息	47,628	45,262
有価証券利息配当金	14,442	14,196
コールローン利息	286	287
預け金利息	3	0
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	8,146	8,771
受入為替手数料	2,451	2,460
その他の役務収益	5,695	6,310
その他業務収益	4,085	3,769
外国為替売買益	770	774
商品有価証券売買益	13	27
国債等債券売却益	3,301	2,967
その他経常収益	819	689
償却債権取立益	206	3
株式等売却益	15	79
その他の経常収益	597	606
経常費用	51,871	47,990
資金調達費用	2,860	2,344
預金利息	2,825	2,307
譲渡性預金利息	5	5
コールマネー利息	0	1
債券貸借取引支払利息	2	0
借入金利息	27	30
役務取引等費用	3,670	3,605
支払為替手数料	516	515
その他の役務費用	3,153	3,089
その他業務費用	—	—
営業経費	37,035	37,024
その他経常費用	8,305	5,015
貸倒引当金繰入額	825	608
貸出金償却	12	17
株式等売却損	3,201	2,094
株式等償却	1,822	20
その他の経常費用	2,443	2,275
経常利益	23,542	24,988
特別利益	—	5
固定資産処分益	—	5
特別損失	482	634
固定資産処分損	325	423
減損損失	156	211
税引前当期純利益	23,060	24,359
法人税、住民税及び事業税	8,128	8,307
法人税等調整額	2,774	1,024
法人税等合計	10,903	9,331
当期純利益	12,157	15,027

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	49,759	49,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	39,704	39,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,704	39,704
その他資本剰余金		
当期首残高	12	11
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	11	10
資本剰余金合計		
当期首残高	39,717	39,716
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	39,716	39,715
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,055	10,055
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,055	10,055
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	64,720	73,720
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	9,000
当期変動額合計	9,000	9,000
当期末残高	73,720	82,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,150	17,577
当期変動額		
剰余金の配当	△2,795	△2,795
別途積立金の積立	△9,000	△9,000
当期純利益	12,157	15,027
土地再評価差額金の取崩	64	45
当期変動額合計	426	3,278
当期末残高	17,577	20,855
利益剰余金合計		
当期首残高	91,925	101,352
当期変動額		
剰余金の配当	△2,795	△2,795
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	12,157	15,027
土地再評価差額金の取崩	64	45
当期変動額合計	9,426	12,278
当期末残高	101,352	113,630
自己株式		
当期首残高	△5,247	△5,253
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△17
自己株式の処分	5	8
当期変動額合計	△5	△8
当期末残高	△5,253	△5,261
株主資本合計		
当期首残高	176,155	185,575
当期変動額		
剰余金の配当	△2,795	△2,795
当期純利益	12,157	15,027
自己株式の取得	△11	△17
自己株式の処分	4	7
土地再評価差額金の取崩	64	45
当期変動額合計	9,419	12,268
当期末残高	185,575	197,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,254	15,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,926	14,922
当期変動額合計	7,926	14,922
当期末残高	15,180	30,103

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	5,279	6,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	736	△45
当期変動額合計	736	△45
当期末残高	6,015	5,970
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,533	21,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,663	14,876
当期変動額合計	8,663	14,876
当期末残高	21,196	36,073
新株予約権		
当期首残高	—	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	93
当期変動額合計	87	93
当期末残高	87	181
純資産合計		
当期首残高	188,689	206,859
当期変動額		
剰余金の配当	△2,795	△2,795
当期純利益	12,157	15,027
自己株式の取得	△11	△17
自己株式の処分	4	7
土地再評価差額金の取崩	64	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,750	14,970
当期変動額合計	18,170	27,238
当期末残高	206,859	234,098

5. その他

役員 の 異 動
(平成25年6月27日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません

2. その他役員 の 異 動

(1) 昇任予定取締役

常務取締役	橋 本	清	(現 取締役事務部長 兼事務センター所長)
-------	-----	---	----------------------------

(2) 新任取締役候補者

取 締 役	逆 井	哲 也	(現 成田支店長)
-------	-----	-----	-------------

取 締 役	君 塚	一 郎	(現 人事部長)
-------	-----	-----	------------

(3) 退任予定取締役

常務取締役	渡 部	茂 樹	(株)京葉ライフエージェンシー 代表取締役社長に就任予定)
-------	-----	-----	------------------------------------

常務取締役	上 村	進	(株)京葉銀保証サービス 代表取締役社長に就任予定)
-------	-----	---	---------------------------------

以 上

新任取締役候補者の氏名および略歴

氏名 さかさい てつや
逆井 哲也 (昭和33年10月29日生 54歳)

学歴 明治大学法学部(昭和57年3月卒業)

職歴 昭和57年5月入行

検査部検査役、営業開発部営業渉外課長、東金支店長、
船橋駅前支店長、松戸支店長、監査部部付部長、営業渉外部長を経て、
現在、成田支店長

氏名 きみづか いちろう
君塚 一郎 (昭和36年2月24日生 52歳)

学歴 青山学院大学理工学部(昭和58年3月卒業)

職歴 昭和58年5月入行

総合企画部リスク管理室長、総合企画部リスク管理グループリーダー、
監査部検査役、さつきが丘支店長、千城台支店長、
江戸川台支店長を経て、現在、人事部長

以上

平成25年3月期 決算説明資料

株式会社 京葉銀行

【平成25年3月期 決算説明資料】

〔 目 次 〕

I. 平成25年3月期決算のポイント

1. 損益の状況	単体	・・・・・・・・・・	2
2. 主要勘定の状況	単体	・・・・・・・・・・	3
3. 健全性の状況	単体	・・・・・・・・・・	4
4. 平成26年3月期業績予想	単体・連結	・・・・・・・・・・	4

II. 平成25年3月期決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	5
2. 業務純益	単体	・・・・・・・・・・	7
3. 利鞘	単体	・・・・・・・・・・	7
4. 有価証券関係損益	単体	・・・・・・・・・・	7
5. 有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準		・・・・・・・・・・	8
(2) 評価損益	単体・連結	・・・・・・・・・・	8
6. 自己資本比率(国内基準)	単体・連結	・・・・・・・・・・	9
7. ROE	単体	・・・・・・・・・・	10
8. ROA	単体	・・・・・・・・・・	10
9. OHR	単体	・・・・・・・・・・	10

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	11
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	12
3. 金融再生法開示債権の状況	単体	・・・・・・・・・・	12
4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク 管理債権情報開示基準の関係	単体	・・・・・・・・・・	13
5. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	単体	・・・・・・・・・・	14
(2) 消費者ローン残高	単体	・・・・・・・・・・	14
(3) 中小企業等に対する貸出金	単体	・・・・・・・・・・	14
6. 預金・貸出金の残高	単体	・・・・・・・・・・	15
7. 個人預り資産	単体	・・・・・・・・・・	15

I. 平成25年3月期決算のポイント

1. 損益の状況《単体》

(1) 業務粗利益

資金利益は、貸出金や預金の残高が順調に増加する一方で運用利回りが低下したことにより、前期比20億97百万円減少し574億3百万円となりました。役務取引等利益は、金融商品販売手数料の増加等により、前期比6億89百万円増加し51億66百万円となりました。その他業務利益は、国債等債券売却益の減少により前期比3億16百万円減少し37億69百万円となりました。このため、業務粗利益は、前期比17億24百万円減少し663億38百万円となりました。

(2) 業務純益

業務純益は、一般貸倒引当金の戻入が減少したこと等により、前期比39億4百万円減少し308億65百万円となりました。また、業務純益から国債等関係損益と一般貸倒引当金繰入額を除いたコア業務純益は、13億38百万円減少し267億93百万円となりました。

(3) 経常利益、当期純利益

実質与信関連費用は、前期比65百万円減少し10億71百万円となりました。また、株式の売却損や減損処理が減少したことにより株式等関係損益が29億72百万円改善しており、**経常利益は、前期を14億45百万円上回る249億88百万円となりました。**

法人税等合計が税制改正の影響があった前期に比べ、15億71百万円減少し93億31百万円となりました。こうした結果、**当期純利益は前期を28億70百万円上回る150億27百万円となりました。**

経常利益及び当期純利益はいずれもこれまでの最高益となりました。

(単位：百万円)

	NO	25年3月期		24年3月期
			24年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	66,338	△ 1,724	68,063
資金利益	2	57,403	△ 2,097	59,501
役務取引等利益	3	5,166	689	4,476
その他業務利益	4	3,769	△ 316	4,085
うち国債等債券損益	5	2,967	△ 334	3,301
経 費	6	36,578	△ 51	36,629
コ ア 業 務 純 益	7	26,793	△ 1,338	28,131
一般貸倒引当金繰入額	8	△ 1,104	2,230	△ 3,335
業 務 純 益	9	30,865	△ 3,904	34,769
臨 時 損 益	10	△ 5,877	5,349	△ 11,227
うち不良債権処理額	11	2,180	△ 2,499	4,679
うち株式等関係損益	12	△ 2,035	2,972	△ 5,008
うちその他の臨時損益	13	△ 1,661	△ 122	△ 1,538
経 常 利 益	14	24,988	1,445	23,542
特 別 損 益	15	△ 628	△ 146	△ 482
税引前当期純利益	16	24,359	1,299	23,060
法 人 税 等 合 計	17	9,331	△ 1,571	10,903
当 期 純 利 益	18	15,027	2,870	12,157
実質与信関連費用	19	1,071	△ 65	1,137

2. 主要勘定の状況《単体》

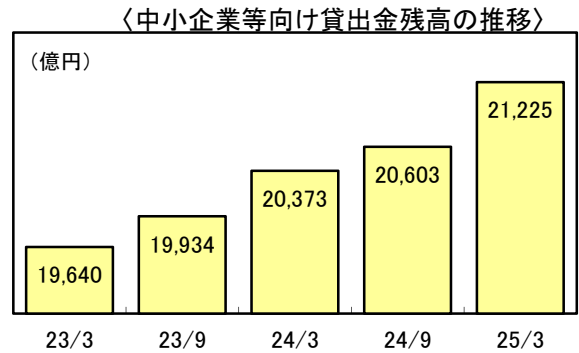
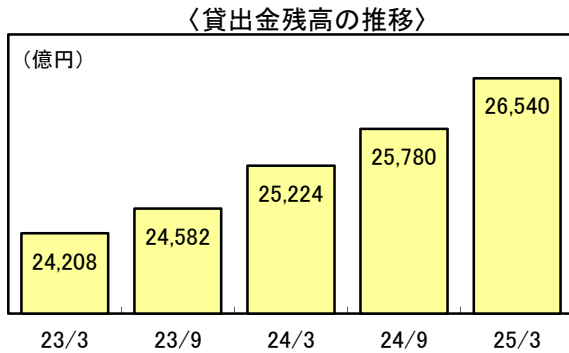
(1) 貸出金

住宅ローンを中心とする個人向けや、県内企業向けの貸出に積極的に取り組んだ結果、前期比 1,316 億円増加し 2 兆 6,540 億円（年間増加率 5.2%）となりました。

このうち、個人向け貸出は前期比 976 億円増加し 1 兆 648 億円（年間増加率 10.0%）、住宅ローンは前期比 1,011 億円増加し 1 兆 262 億円（年間増加率 10.9%）となりました。

（単位：億円）

	25年3月末		24年9月末		24年3月末	
		24年9月末比		24年3月末比		
貸出金（期末残高）	26,540	760	1,316	25,780	25,224	
うち中小企業等向け	21,225	622	852	20,603	20,373	
中小企業向け	10,576	△ 14	△ 123	10,591	10,700	
個人向け	10,648	636	976	10,011	9,672	
（うち住宅ローン）	10,262	632	1,011	9,630	9,250	
貸出金（平均残高）	25,635	309	983	25,325	24,652	

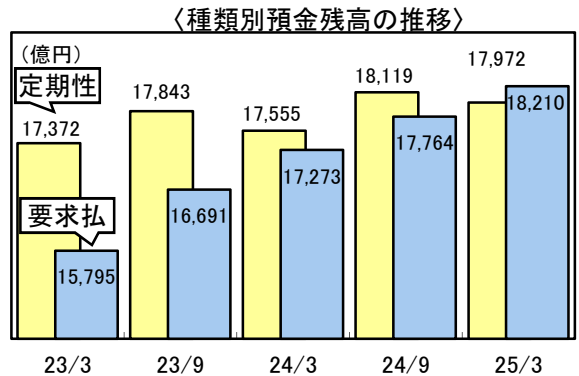
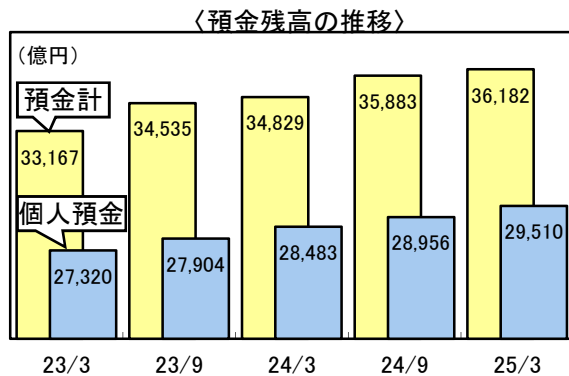


(2) 預金

給与振込や年金振込口座の取引拡大に努めた結果、個人預金を中心に前期比 1,353 億円増加し 3 兆 6,182 億円（年間増加率 3.8%）となりました。

（単位：億円）

	25年3月末		24年9月末		24年3月末	
		24年9月末比		24年3月末比		
預金（期末残高）	36,182	298	1,353	35,883	34,829	
うち個人預金	29,510	554	1,026	28,956	28,483	
うち法人預金	6,671	△ 256	326	6,927	6,345	
うち要求払預金	18,210	445	936	17,764	17,273	
うち定期性預金	17,972	△ 147	416	18,119	17,555	
預金（平均残高）	35,719	309	1,309	35,409	34,409	



3. 健全性の状況《単体》

(1) 自己資本比率

自己資本比率は、利益の積み上げによる内部留保の増加により、平成24年3月末比0.26ポイント上昇し11.47%となりました。また、Tier I比率は、0.35ポイント上昇し10.93%となりました。

当行の自己資本には、優先株や優先出資証券、劣後債務等は含まれておらず、質の高い資本となっております。

(単位：億円)

	25年3月末		24年9月末		24年3月末	
		24年9月末比		24年3月末比		
自己資本比率	11.47%	0.02%	0.26%	11.45%	11.21%	
Tier I比率	10.93%	0.07%	0.35%	10.86%	10.58%	
自己資本	2,061	55	109	2,006	1,952	
Tier I	1,963	62	120	1,901	1,842	
リスク・アセット	17,959	452	545	17,506	17,413	

(2) 不良債権

金融再生法による開示債権額は、平成24年3月末比3億円減少し518億円となりました。総与信に占める割合は0.11ポイント低下し1.94%となり、資産の高い健全性を示しております。

金融再生法開示債権

(単位：億円)

	25年3月末		24年9月末		24年3月末	
		24年9月末比		24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	136	17	14	119	122	
危険債権	345	△ 24	△ 14	370	359	
要管理債権	35	3	△ 3	31	38	
小計①	518	△ 3	△ 3	522	521	
正常債権	26,161	748	1,286	25,413	24,874	
合計②	26,679	744	1,283	25,935	25,396	
対総与信残高比率①÷②	1.94%	△ 0.07%	△ 0.11%	2.01%	2.05%	

4. 平成26年3月期業績予想

(単位：百万円)

	単体		連結	
	25年9月 中間期	26年3月期 通期	25年9月 中間期	26年3月期 通期
コア業務純益	13,000	28,000		
経常利益	12,000	25,000	12,000	25,000
当期純利益	7,000	15,000	7,000	15,000

Ⅱ. 平成25年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

項 目	NO	平成25年3月期		平成24年3月期
			平成24年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	66,338	△ 1,724	68,063
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	63,371	△ 1,390	64,761
国 内 業 務 粗 利 益	3	64,921	△ 1,784	66,705
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4	61,953	△ 1,450	63,404
資 金 利 益	5	56,772	△ 2,147	58,920
役 務 取 引 等 利 益	6	5,153	683	4,469
そ の 他 業 務 利 益	7	2,995	△ 320	3,315
国 際 業 務 粗 利 益	8	1,417	60	1,357
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	9	1,417	60	1,357
資 金 利 益	10	630	50	580
役 務 取 引 等 利 益	11	13	6	6
そ の 他 業 務 利 益	12	774	3	770
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13	36,578	△ 51	36,629
人 件 費	14	16,778	208	16,570
物 件 費	15	17,642	△ 207	17,849
税 金	16	2,157	△ 52	2,209
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	17	29,760	△ 1,673	31,433
コ ア 業 務 純 益	18	26,793	△ 1,338	28,131
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	19	△ 1,104	2,230	△ 3,335
業 務 純 益	20	30,865	△ 3,904	34,769
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	21	2,967	△ 334	3,301
臨 時 損 益	22	△ 5,877	5,349	△ 11,227
不 良 債 権 処 理 額 ②	23	2,180	△ 2,499	4,679
貸 出 金 償 却	24	17	4	12
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	1,713	△ 2,448	4,161
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	26	△ 56	△ 230	173
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	27	△ 69	△ 1	△ 68
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	28	572	175	396
そ の 他 の 不 良 債 権 処 理 費 用	29	3	△ 0	4
償 却 債 権 取 立 益 ③	30	3	△ 202	206
株 式 等 関 係 損 益	31	△ 2,035	2,972	△ 5,008
株 式 等 売 却 益	32	79	63	15
株 式 等 売 却 損	33	2,094	△ 1,106	3,201
株 式 等 償 却	34	20	△ 1,802	1,822
そ の 他 の 臨 時 損 益	35	△ 1,664	80	△ 1,745
経 常 利 益	36	24,988	1,445	23,542
特 別 損 益	37	△ 628	△ 146	△ 482
固 定 資 産 処 分 益	38	5	5	-
固 定 資 産 処 分 損	39	423	97	325
減 損 損 失	40	211	54	156
税 引 前 当 期 純 利 益	41	24,359	1,299	23,060
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	8,307	178	8,128
法 人 税 等 調 整 額	43	1,024	△ 1,749	2,774
法 人 税 等 合 計	44	9,331	△ 1,571	10,903
当 期 純 利 益	45	15,027	2,870	12,157
与 信 関 連 費 用 (① + ②)	46	1,075	△ 268	1,344
実 質 与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③)	47	1,071	△ 65	1,137

(注) コア業務純益 (No. 18) = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (No. 17) - 国債等債券損益 (No. 21)

【連結】

(単位：百万円)

項 目	NO	平成25年3月期		平成24年3月期
			平成24年3月期比	
連結粗利益	1	67,150	△ 976	68,126
資金利益	2	57,531	△ 2,136	59,668
役務取引等利益	3	5,554	715	4,838
その他の業務利益	4	4,063	444	3,619
営業経費	5	37,181	723	36,457
貸倒償却引当費用①	6	1,085	△ 819	1,905
貸出金償却	7	37	3	34
個別貸倒引当金繰入額	8	1,888	△ 2,386	4,274
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 1,290	1,633	△ 2,924
貸出債権流動化・売却損	10	△ 61	4	△ 65
信用保証協会責任共有制度負担金	11	572	175	396
その他の与信関係費用	12	△ 60	△ 250	189
償却債権取立益②	13	6	△ 204	210
株式等関係損益	14	△ 2,035	2,972	△ 5,008
その他	15	△ 1,235	119	△ 1,354
経常利益	16	25,618	2,007	23,611
特別損益	17	△ 628	△ 146	△ 482
税金等調整前当期純利益	18	24,990	1,860	23,129
法人税、住民税及び事業税	19	8,463	186	8,276
法人税等調整額	20	1,116	△ 1,549	2,666
法人税等合計	21	9,579	△ 1,363	10,942
少数株主損益調整前当期純利益	22	15,410	3,224	12,186
少数株主利益	23	335	113	222
当期純利益	24	15,074	3,110	11,964
その他の包括利益	25	14,994	6,223	8,770
包括利益	26	30,404	9,447	20,956
実質与信関連費用(①-②)	27	1,079	△ 615	1,694

(注1)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

(注2)包括利益 (No.26) =少数株主損益調整前当期純利益 (No.22) +その他の包括利益 (No.25)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	-	4
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益 《単体》

(単位:百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
コア業務純益	26,793	△ 1,338	28,131
職員1人当り(千円)	13,430	△ 692	14,122
業務純益	30,865	△ 3,904	34,769
職員1人当り(千円)	15,471	△ 1,983	17,454

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

< 職員数 >	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
期末人数	1,942人	△ 4人	1,946人
平均人数	1,995人	3人	1,992人

3. 利鞘 《単体》

(国内業務部門)

(単位:%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
資金運用利回 ①	1.58	△ 0.14	1.72
貸出金利回 ②	1.76	△ 0.17	1.93
有価証券利回	1.47	△ 0.05	1.52
資金調達原価 ③	1.06	△ 0.05	1.11
預金等原価 ④	1.07	△ 0.05	1.12
預金等利回	0.06	△ 0.01	0.07
経費率	1.00	△ 0.04	1.04
預貸金利鞘 ②-④	0.69	△ 0.12	0.81
総資金利鞘 ①-③	0.52	△ 0.09	0.61

4. 有価証券関係損益 《単体》

(単位:百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
国債等債券損益	2,967	△ 334	3,301
売却益	2,967	△ 334	3,301
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

(単位:百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
株式等損益	△ 2,035	2,972	△ 5,008
売却益	79	63	15
売却損	2,094	△ 1,106	3,201
償却	20	△ 1,802	1,822

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

《単体》

(単位：百万円)

	平成25年3月末			平成24年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	11,054	11,054	-	5,860	6,026	166
その他有価証券	46,515	47,418	903	23,492	29,666	6,174
株式	10,622	11,508	886	△ 3,818	2,326	6,145
債券	35,590	35,591	0	27,077	27,107	29
その他	302	318	16	233	233	-
合計	57,569	58,472	903	29,352	35,692	6,340
株式	10,622	11,508	886	△ 3,818	2,326	6,145
債券	46,229	46,230	0	33,012	33,041	29
その他	717	733	16	158	324	166

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

《連結》

(単位：百万円)

	平成25年3月末			平成24年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	11,054	11,054	-	5,860	6,026	166
その他有価証券	46,727	47,630	903	23,591	29,766	6,174
株式	10,622	11,508	886	△ 3,818	2,326	6,145
債券	35,590	35,591	0	27,077	27,107	29
その他	513	530	16	332	332	-
合計	57,781	58,684	903	29,452	35,792	6,340
株式	10,622	11,508	886	△ 3,818	2,326	6,145
債券	46,229	46,230	0	33,012	33,042	29
その他	929	945	16	258	424	166

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率 (国内基準)

《単体》

(単位：百万円)

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
自己資本比率 (国内基準)	11.47%	0.02%	0.26%	11.45%	11.21%
基本的項目 (Tier I) 比率	10.93%	0.07%	0.35%	10.86%	10.58%
基本的項目 (Tier I) ①	196,348	6,204	12,082	190,143	184,265
補完的項目 (Tier II) ②	9,813	△ 643	△ 1,165	10,457	10,979
自己資本に計上された土地再評価差額	5,192	△ 13	△ 35	5,206	5,228
一般貸倒引当金	4,620	△ 630	△ 1,130	5,251	5,751
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
控除項目 ③	-	-	-	-	-
自己資本 ① + ② - ③	206,161	5,560	10,916	200,600	195,244
リスク・アセット ④	1,795,917	45,236	54,598	1,750,681	1,741,319
総所要自己資本額 ④ × 4%	71,836	1,809	2,183	70,027	69,652

《連結》

(単位：百万円)

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
自己資本比率 (国内基準)	11.61%	0.02%	0.27%	11.59%	11.34%
基本的項目 (Tier I) 比率	11.05%	0.08%	0.37%	10.97%	10.68%
基本的項目 (Tier I) ①	198,870	6,376	12,464	192,494	186,406
補完的項目 (Tier II) ②	10,098	△ 692	△ 1,351	10,791	11,450
自己資本に計上された土地再評価差額	5,192	△ 13	△ 35	5,206	5,228
一般貸倒引当金	4,906	△ 678	△ 1,316	5,584	6,222
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
控除項目 ③	-	-	-	-	-
自己資本 ① + ② - ③	208,969	5,684	11,112	203,285	197,857
リスク・アセット ④	1,799,032	45,522	55,043	1,753,509	1,743,989
総所要自己資本額 ④ × 4%	71,961	1,820	2,201	70,140	69,759

7. ROE《単体》

(単位：%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
コア業務純益ベース(注)	12.15	△ 2.07	14.22
当期純利益ベース(注)	6.82	0.68	6.14

(注) $\frac{\text{コア業務純益、当期純利益}}{(\text{期首自己資本残高} + \text{期末自己資本残高}) \div 2} \times 100$

自己資本=純資産の部合計-新株予約権

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

8. ROA《単体》

(単位：%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
コア業務純益ベース(注)	0.69	△ 0.07	0.76
当期純利益ベース(注)	0.39	0.07	0.32

(注) $\frac{\text{コア業務純益、当期純利益}}{\text{総資産期中平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 100$

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

9. OHR《単体》

(単位：%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
コアOHR(注)	57.72	1.16	56.56

(注) $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$

※数値が小さいほど効率性が高いことを示します。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況(部分直接償却後)

《単体》

(単位:百万円)

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
リスク管理債権額①	51,669	△ 396	△ 381	52,066	52,051
破綻先債権	3,309	△ 662	△ 786	3,972	4,096
延滞債権	44,841	△ 86	769	44,928	44,071
3ヵ月以上延滞債権	-	△ 45	△ 125	45	125
貸出条件緩和債権	3,517	397	△ 239	3,119	3,757
貸出金残高②	2,654,061	76,016	131,609	2,578,044	2,522,451
貸出金残高比①÷②	1.94%	△ 0.07%	△ 0.12%	2.01%	2.06%
破綻先債権	0.12%	△ 0.03%	△ 0.04%	0.15%	0.16%
延滞債権	1.68%	△ 0.06%	△ 0.06%	1.74%	1.74%
3ヵ月以上延滞債権	-%	△ 0.00%	△ 0.00%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権	0.13%	0.01%	△ 0.01%	0.12%	0.14%

(単位:百万円)

保全額③	44,633	34	368	44,598	44,264
一般貸倒引当金	607	147	234	459	372
個別貸倒引当金	7,703	△ 108	△ 46	7,811	7,749
担保等保全額	36,323	△ 3	179	36,326	36,143
保全率③÷①	86.38%	0.73%	1.34%	85.65%	85.04%

《連結》

(単位:百万円)

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
リスク管理債権額①	51,867	△ 537	△ 510	52,405	52,378
破綻先債権	3,319	△ 683	△ 808	4,003	4,128
延滞債権	44,906	△ 194	687	45,100	44,218
3ヵ月以上延滞債権	123	△ 58	△ 151	182	275
貸出条件緩和債権	3,517	397	△ 239	3,119	3,757
貸出金残高②	2,653,681	76,035	131,507	2,577,645	2,522,173
貸出金残高比①÷②	1.95%	△ 0.08%	△ 0.12%	2.03%	2.07%
破綻先債権	0.12%	△ 0.03%	△ 0.04%	0.15%	0.16%
延滞債権	1.69%	△ 0.05%	△ 0.06%	1.74%	1.75%
3ヵ月以上延滞債権	0.00%	0.00%	△ 0.01%	0.00%	0.01%
貸出条件緩和債権	0.13%	0.01%	△ 0.01%	0.12%	0.14%

(単位:百万円)

保全額③	44,705	△ 88	265	44,794	44,440
一般貸倒引当金	622	145	231	476	390
個別貸倒引当金	7,998	△ 128	△ 67	8,127	8,065
担保等保全額	36,084	△ 105	100	36,190	35,983
保全率③÷①	86.19%	0.72%	1.35%	85.47%	84.84%

2. 貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成25年3月末	平成24年9月末比		平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
貸倒引当金	12,087	△ 720	△ 1,271	12,807	13,358
一般貸倒引当金	4,269	△ 604	△ 1,104	4,873	5,374
個別貸倒引当金	7,817	△ 115	△ 166	7,933	7,984
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

《連結》

(単位：百万円)

	平成25年3月末	平成24年9月末比		平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
貸倒引当金	12,678	△ 788	△ 1,477	13,467	14,156
一般貸倒引当金	4,555	△ 652	△ 1,290	5,207	5,845
個別貸倒引当金	8,123	△ 135	△ 186	8,259	8,310
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権の状況(部分直接償却後)

《単体》

(単位：百万円)

	平成25年3月末	平成24年9月末比		平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,699	1,750	1,411	11,949	12,288
危険債権	34,591	△ 2,498	△ 1,404	37,089	35,995
要管理債権	3,517	352	△ 364	3,165	3,882
3ヵ月以上延滞債権	-	△ 45	△ 125	45	125
貸出条件緩和債権	3,517	397	△ 239	3,119	3,757
小計 ①	51,808	△ 395	△ 357	52,204	52,166
正常債権	2,616,185	74,882	128,693	2,541,303	2,487,492
合計 ②	2,667,993	74,486	128,335	2,593,507	2,539,658
対総与信残高比率①÷②	1.94%	△ 0.07%	△ 0.11%	2.01%	2.05%

保全額 ③	44,766	38	394	44,727	44,371
一般貸倒引当金	607	147	234	459	372
個別貸倒引当金	7,709	△ 114	△ 57	7,823	7,766
担保等保全額	36,449	6	216	36,443	36,233

保全率 ③ ÷ ①	86.40%	0.73%	1.35%	85.67%	85.05%
-----------	--------	-------	-------	--------	--------

4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係 (部分直接償却後)

《単体》平成25年3月末

(単位：百万円)

自己査定における 債務者区分 (対象：総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象：与信関連資産)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
		破産更生債権及び これらに準ずる債権	うち貸出金	
破綻先 3,335	破産更生債権及び これらに準ずる債権 13,699		13,598	3,309
実質破綻先 10,364		10,288		延滞債権 44,841
破綻懸念先 34,591	危険債権 34,591	34,553		
要注意先 338,446	要管理先 4,024	要管理債権 3,517 (注) 要管理債権は貸出金のみ		3ヵ月以上延滞債権 -
	要管理先以外の 要注意先 334,421			貸出条件緩和債権 3,517
正常先 2,280,153	小計 51,808	小計 51,669		合計 51,669
	正常債権 2,616,185	正常債権 2,602,391		
合計 2,666,890	合計 2,667,993	合計 2,654,061		

5. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金《単体》

(単位：百万円)

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
貸出金合計	2,654,061	76,016	131,609	2,578,044	2,522,451
製造業	182,331	9,771	14,558	172,559	167,772
農業，林業	2,755	△ 54	△ 99	2,809	2,854
漁業	1,317	△ 86	87	1,403	1,230
鉱業，採石業，砂利採取業	5,497	△ 287	△ 289	5,784	5,786
建設業	140,955	931	△ 1,248	140,024	142,204
電気・ガス・熱供給・水道業	9,837	197	△ 8,013	9,640	17,850
情報通信業	18,713	349	1,670	18,363	17,043
運輸業，郵便業	75,770	2,023	2,801	73,747	72,969
卸売業，小売業	202,881	△ 1,416	5,693	204,298	197,188
金融業，保険業	87,588	2,936	14,602	84,652	72,986
不動産業，物品賃貸業	536,692	591	△ 2,705	536,100	539,397
各種サービス業	231,813	1,272	2,428	230,540	229,385
国・地方公共団体	93,057	△ 3,905	4,520	96,962	88,536
その他（個人）	1,064,849	63,693	97,604	1,001,156	967,245

(2) 消費者ローン残高《単体》

(単位：百万円、%)

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
消費者ローン (総貸出に占める割合)	1,057,489 (39.84)	62,052 (1.23)	98,403 (1.82)	995,436 (38.61)	959,085 (38.02)
住宅ローン (総貸出に占める割合)	1,026,217 (38.66)	63,216 (1.31)	101,126 (1.99)	963,001 (37.35)	925,090 (36.67)
その他ローン (総貸出に占める割合)	31,272 (1.17)	△ 1,163 (△ 0.08)	△ 2,723 (△ 0.17)	32,435 (1.25)	33,995 (1.34)

(3) 中小企業等に対する貸出金《単体》

(単位：百万円、%)

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比	平成24年3月末比		
期末残高 (総貸出に占める割合)	2,122,549 (79.97)	62,214 (0.06)	85,209 (△ 0.79)	2,060,335 (79.91)	2,037,339 (80.76)

6. 預金・貸出金の残高《単体》

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比		
預金（期末残高）	3,618,219	29,819	3,588,399	3,482,903
個人預金	2,951,058	55,436	2,895,622	2,848,369
預金（平均残高）	3,571,935	30,956	3,540,979	3,440,939
個人預金	2,905,469	27,157	2,878,312	2,802,388
貸出金（期末残高）	2,654,061	76,016	2,578,044	2,522,451
貸出金（平均残高）	2,563,553	30,979	2,532,574	2,465,224

7. 個人預り資産《単体》

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成24年9月末	平成24年3月末
		平成24年9月末比		
個人預り資産	466,445	24,602	441,843	435,811
公共債	177,350	△ 3,880	181,230	184,825
投資信託	101,411	10,562	90,848	100,159
個人年金等	187,684	17,920	169,763	150,826



地域密着型金融の取組み状況

(平成24年度)

平成25年5月
株式会社京葉銀行

目次

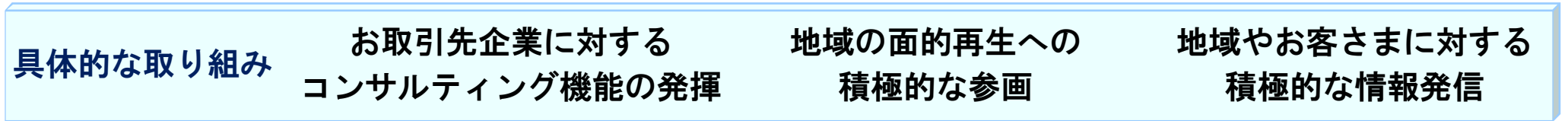
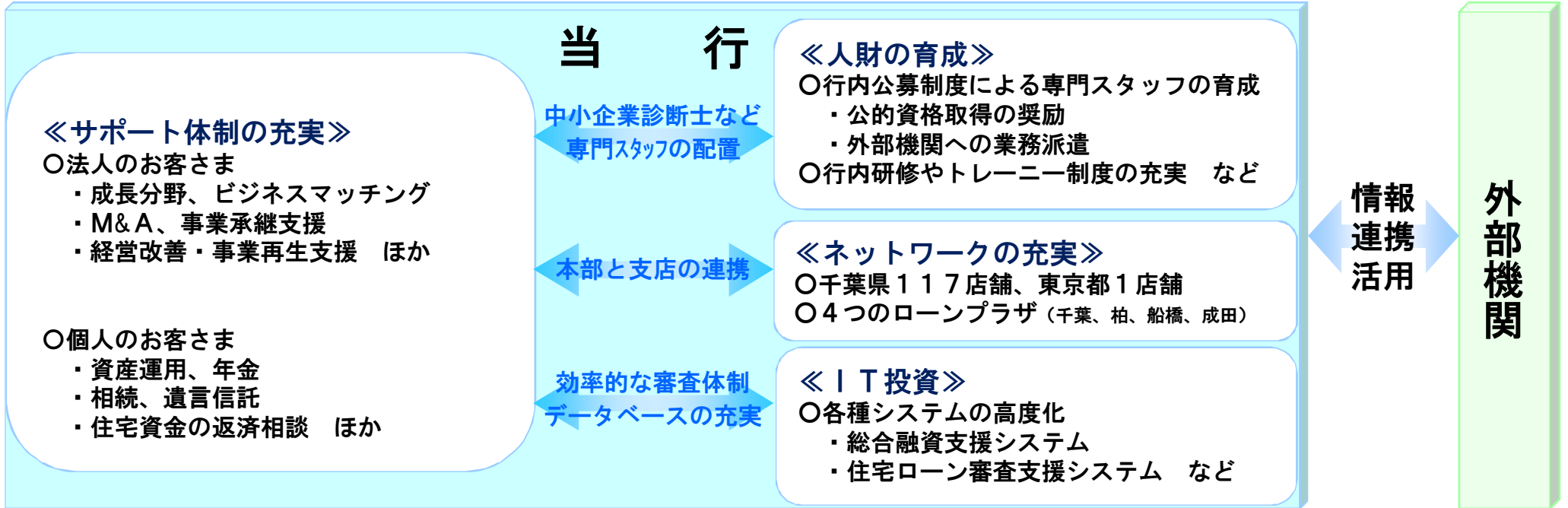
1. 地域密着型金融を推進するための態勢整備	2	ページ
2. お取引先企業へのコンサルティング機能の発揮	4	ページ
3. 地域の面的再生への積極的な参画	9	ページ
4. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信	14	ページ
5. 第15次中期経営計画における数値目標と実績	15	ページ

なお、本冊子については、当行ホームページにおいても公表しております。

京葉銀行ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>

1. 地域密着型金融を推進するための態勢整備

長きに亘って地域経済に貢献していくことが当行の使命であり、地域貢献こそが当行を含めた地域経済の発展に直結するとの認識の下、地域密着型金融の推進に取り組んでいます。今後もその姿勢を堅持するとともに、お客さまとより一層広く・深く接点を持ち、適切なコンサルティング機能を発揮できるよう、人財の育成や専門部署の充実などを通じて、さらなる態勢整備に努めていきます。



第16次中期経営計画「α ACTION PLAN 2015」において「地域経済活性化への貢献」を経営課題の一つに掲げ推進

1. 地域密着型金融を推進するための態勢整備

(1) サポート体制の充実

○当行では、お客さまの目線に立った総合金融サービスの提供に努めているほか、お客さまの事業ステージやライフステージに応じた質の高いコンサルティング機能の発揮を通じたサポート体制の充実に取り組んでいます。

① 法人のお客さま

海外進出、医療・介護、再生可能エネルギーなどの成長分野や創業・新事業支援に関する有益かつタイムリーな情報提供、ビジネスマッチングなどを通じて、金融面だけではなく販路拡大や事業承継等についても、お客さまの多種多様なビジネスニーズにお応えしています。

また、中小企業診断士や支店長経験者を配置し、企業のお客さまの経営指導や経営改善計画の作成・アドバイス・フォローなど、長期的な取引関係を通じて得られた様々な情報や外部専門家・外部機関などを活用し、事業拡大や事業再生などをサポートしています。

② 個人のお客さま

相続や遺言信託、年金、資産運用、生命保険の見直しに関する相談など、お客さまのライフステージに応じたオーダーメイド型の金融サービスの提供を強化するために、高度で専門的な知識を有する資格取得者を配置しています。

また、住宅資金をはじめとした個人ローンの返済相談に速やかに対応するために、経験豊かで質の高いコンサルティング能力を有する行員を配置し、お客さまの生活実態に則した条件変更のご相談に応じています。

(2) 地域密着型金融を推進していくための人財育成

○専門的な業務知識の習得やコンサルティング能力の向上を図るべく、中小企業診断士をはじめとした公的資格取得の奨励に加え、JETROや医療機関などへの業務派遣、さらには特定部署への異動希望を受け付ける行内公募制度を活用し、専門スタッフの育成に注力しています。

○「eラーニングシステム」などを活用し、業務知識の吸収を図るとともに、融資審査能力や目利き能力の向上のための行内研修やトレーニー制度の充実に努めています。

(3) お客さまの安全性と利便性向上に向けたIT投資

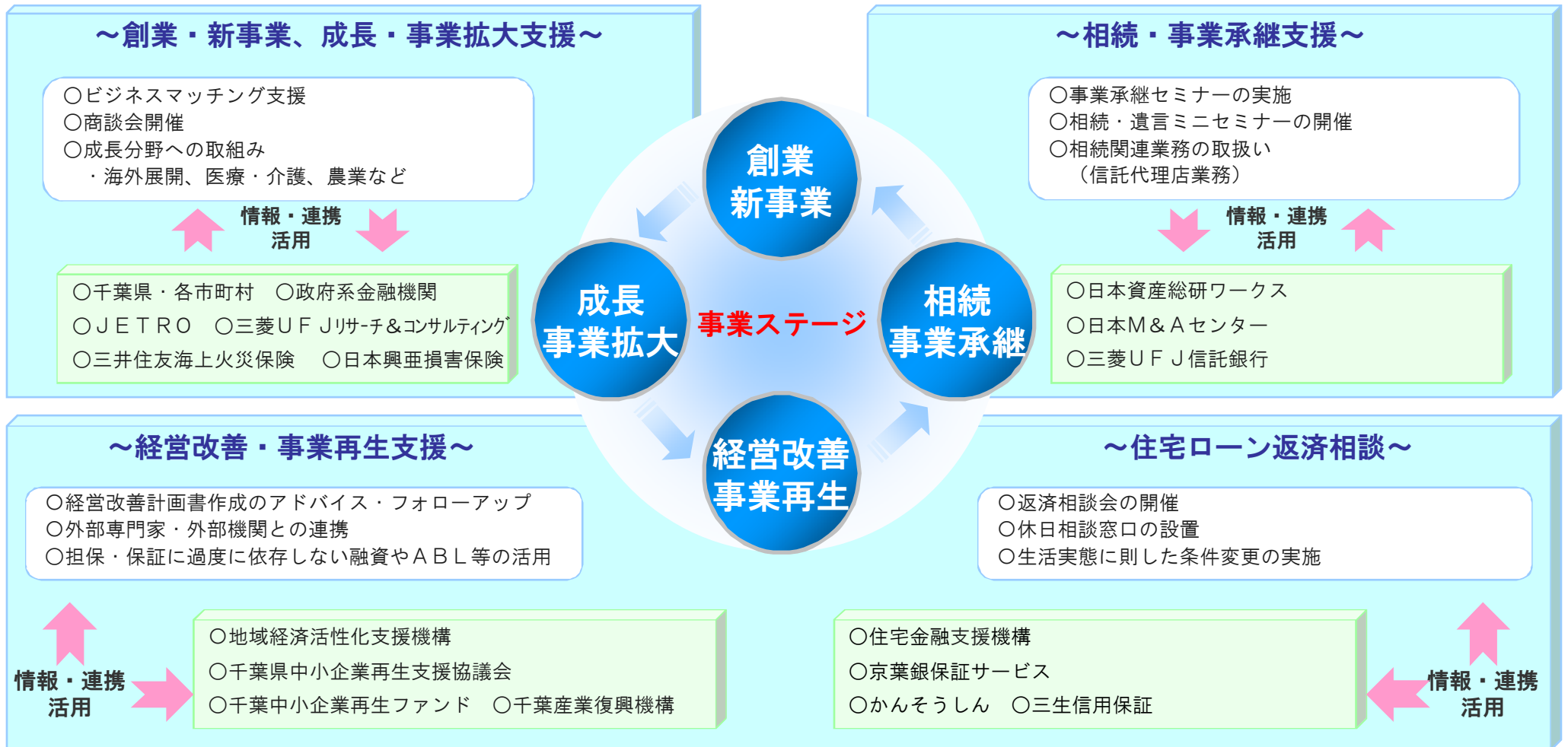
○各種システムの高度化や営業店事務の本部集中と効率化など、ITを戦略的に活用し安全性と利便性の向上に努めています。

具体的には、企業のお客さま向けに「総合融資支援システム」、個人のお客さま向けに「住宅ローン審査支援システム」など、各種システムの導入と更改に取り組むことにより、サービスの向上を図っています。

今後も、お客さまの安全性と利便性の向上へ繋げるべく、引き続き効果的なIT投資に取り組んでいきます。

2. お取引先企業へのコンサルティング機能の発揮

お取引先企業や個人のお客さまの特性を踏まえたきめ細かなフォローアップを行っていくことが地域金融機関にとっての重要な役割です。そのため当行では、お客さまの事業ステージや経営課題・相談ニーズに応じて、創業・新事業支援や経営改善支援、事業再生支援、事業承継支援、返済相談等に積極的に取り組むなど、地域金融の円滑化への取組みを強化しています。加えて、お客さま・地域社会のニーズに耳を傾けながら、社会的関心が高い医療・介護分野や今後成長が期待される再生可能エネルギー分野、さらには中小企業の海外進出など、各種成長分野へのサポート体制の充実を図っています。



2. お取引先企業へのコンサルティング機能の発揮

(1) 創業・新事業支援に向けた取組み

- 事業の内容や特性等を把握するための実査・面談を徹底するなど、金融機関ならではのリレーションシップを活かし、お客さまの創業・新事業起業に向けてスムーズに資金提供ができるように取り組んでいます。
- 行員の業種別審査能力や目利き能力を養うため、融資審査能力開発研修など、各種研修・教育制度の充実に取り組んでいます。
- 千葉県信用保証協会や千葉県及び各市町村、政府系金融機関などとの連携を活かし、ベンチャー企業の支援・育成にも取り組んでいます。

(2) 本部営業力を活かしたビジネスマッチングの推進

- 中小企業診断士や支店長経験者などの専門スタッフが、千葉県内のネットワークを活かして集積した営業情報を、お客さまに提供するとともに、個別商談会への参加などを通じてビジネスマッチングの推進にも積極的に取り組んでいます。

■サポートデスクの設置

本部内に専用のフリーダイヤルによる「ビジネスサポートデスク」を設置しています。専門の担当者が、有益かつタイムリーな情報提供を行うとともに、お客さまがお気軽にご相談できる体制を整備しています。

サポートデスク	主なサポート内容
ビジネスマッチング	<ul style="list-style-type: none"> ・販売先、仕入先のご紹介 ・観光・環境・PFIに関する相談 ・M&A ニーズへのサポート
海外販路拡大・海外進出	<ul style="list-style-type: none"> ・海外進出に関する相談 ・海外での販路拡大支援
医療・介護	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者向け施設の進出・誘致に関するご相談 ・各種ご融資の取り扱い
農業など	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者、販売業者のご紹介 ・農業生産法人の設立支援 ・農商工連携事業、6次産業化事業

■再生可能エネルギー分野へのサポート

再生可能エネルギー分野への重要性を強く認識し、環境ビジネスへの取組みを積極的に推進しています。平成24年8月に県内企業で初となる大規模太陽光発電（メガソーラー）事業に対し、金融面からの支援を実施しました。



2. お取引先企業へのコンサルティング機能の発揮

(3) 成長分野に向けた取組み

○海外販路拡大及び海外進出へのサポート

- お客さまの海外展開をサポートすべく、外部機関と連携して、海外企業との取引開始や販路拡大などについて、必要な情報を提供しています。
平成24年7月・11月に海外展開を希望されるお客さま向けに「ベトナム進出支援セミナー」を開催しました。セミナーでは、中小企業に適した進出方法をはじめ、ASEAN市場の最新ビジネス情報を講演しました。
- また、平成25年4月より行員2名をバンコク、香港へ派遣するなど、海外取引への支援業務、海外事情に関する情報収集、貿易投資に関する相談業務のノウハウ習得に努め、さらなる体制の強化を図っています。

○医療・介護分野へのサポート

- 高齢化の一層の進展により、医療・介護分野は高い成長と雇用創出が見込まれています。
平成24年7月より医療機関・介護事業者向けのセミナーとして、全6回の「医療・介護経営塾」を開催し、毎回、医療・介護の現場で実践できるテーマを講演し、参加者の皆さまからご好評をいただいております。
- 平成24年10月より行員1名を県内の医療法人へ業務派遣するなど、専門性の高い人財の育成に努めていくほか、当行からの情報提供により、サービス付き高齢者向け住宅の誘致に繋がった取組み事例も増加しており、今後も医療・介護分野のサポート体制の充実を図っていきます。

○農業分野などへのサポート

- 地域経済の活性化及び農業従事者のニーズに積極的にお応えするため、ビジネスマッチング、農業生産法人設立、農商工連携事業や6次産業化の推進を支援しています。
また、千葉県農業信用基金協会債務保証付融資への取組みや、各地の直売所開設ニーズにも県産品の紹介を行うなど地域社会への貢献に力を入れています。
- 平成24年7月には千葉県産農林水産物のより一層の消費拡大と知名度向上を図るため、合同商談会「食の魅力」発見プロジェクト2012へ参加しました。

■ベトナム進出支援セミナー



■「食の魅力」発見プロジェクト2012

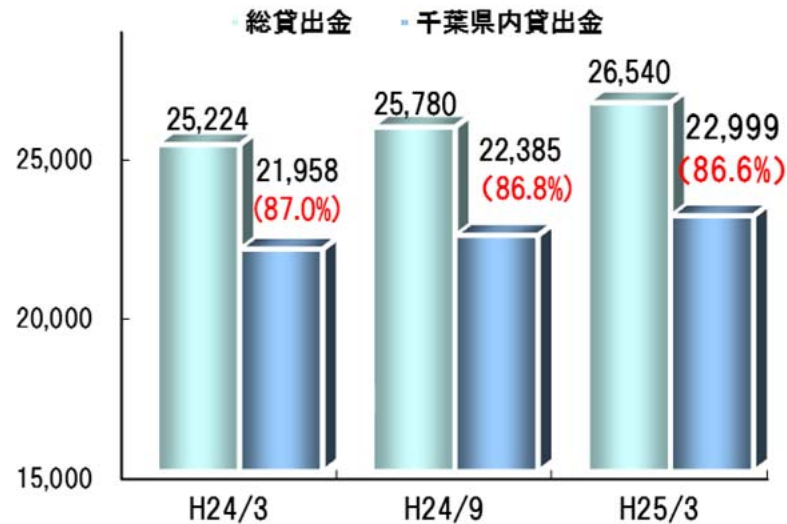


2. お取引先企業へのコンサルティング機能の発揮

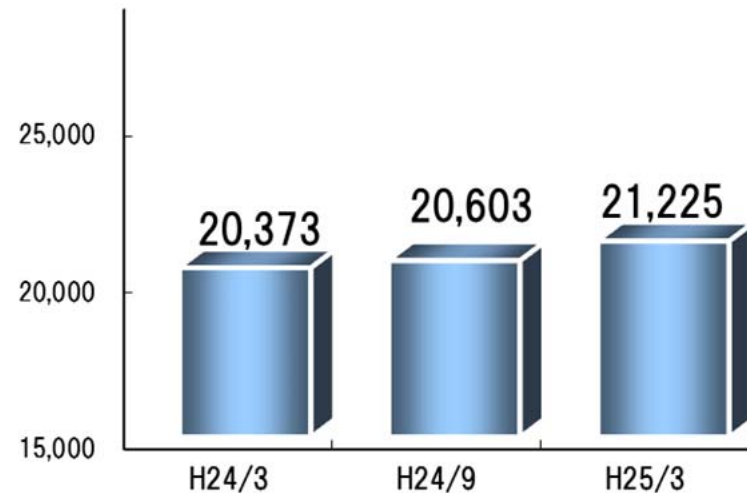
(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進

- 総合融資支援システムを活用して信用リスクデータベースの充実を図っていくことで、アルファバンクビジネスローンをはじめとする担保・保証に過度に依存しない融資に積極的に取り組んでいます。取組みにあたっては実査・面談を徹底することにより、お客さまの技術力やノウハウなど財務面以外の事業内容や事業特性を十分に把握するとともに、独自のルールベースによる企業分析を確立し、信用格付を活用した効率的な審査体制の構築に努めています。
- 事業の内容や特性・規模などを勘案し、お客さまに最適な手法でタイムリーに必要な資金を提供できるよう、「財務制限条項付融資制度」や「無保証人融資制度」をはじめとした融資商品に加え、ABLの活用など、様々な資金供給メニューを用意しています。
- 当行オリジナルの融資商品に加え、千葉県信用保証協会保証付の融資商品や千葉県及び各市町村の制度融資の取り扱いなど、お客さまのニーズに合わせた商品を提供しています。

■貸出金残高（億円）



■中小企業等向け貸出金残高（億円）



※（ ）内は、千葉県内貸出金の総貸出金に占める割合

2. お取引先企業へのコンサルティング機能の発揮

(5) 経営改善支援・事業再生支援・返済相談に向けた取組み

- 事業をされているお客さまのために、中小企業診断士や支店長経験者などの専門スタッフが、財務体質の強化や経営改善計画書作成のためのアドバイス・フォローアップを実施しています。また、中小企業再生支援協議会・再生ファンド・公認会計士などの外部機関・外部専門家との連携や活用を図りつつ、様々な企業再生ノウハウを蓄積し、経営改善支援・事業再生支援に取り組んでいます。
- 中小企業経営者や財務担当者向けに、中小企業基盤整備機構との共催で、キャッシュフロー経営や経営計画の策定をテーマに、経営者セミナーを開催しています。
- 住宅資金のご返済に関してお困りのお客さまのため、専門スタッフが県内各地で休日開催を含む無料の返済相談会を開催し、返済方法の見直しなどのお手伝いをしています。
- 平成25年3月末に中小企業金融円滑化法の期限が到来しましたが、当行の金融円滑化に向けた基本方針は変わることなく、これまでと同様に、お客さまの貸付条件の変更などに関するお申し込み・ご相談に対し真摯に対応してまいります。

■中小企業支援ネットワーク強化事業の活用実績

年度	活用実績	累計
平成24年度	84先	103先

■経営者セミナーの実施状況

開催年月	開催地	参加者数
平成24年9月	印西市	13名
平成25年3月	東金市	13名

(6) 事業承継支援に向けた取組み

- 事業承継や相続に関するお客さまからの相談ニーズの高まりに対応するため、本部内に専門スタッフからなる相談員を配置し、信託代理店として相続関連業務（資産承継プランニング、遺言信託、遺産整理業務）を取り扱っているほか、無料の事業承継セミナーの開催や外部コンサルタント会社との連携などにより、お客さま向けのサービスの充実に取り組んでいます。

■事業承継セミナーの実施状況

開催年月	開催地	参加者数
平成24年6月	千葉市	19名
平成24年12月	千葉市	11名



3. 地域の面的再生への積極的な参画

地域経済の発展のために、金融・情報などの仲介機能や決済機能をさらに充実させ、お客さまに提供していくことが、地域金融機関である当行が対応すべき重要なテーマです。そのため、より多くのお客さまに当行をご利用いただけるよう、安全性と利便性に配慮した店舗づくりに取り組んでいるほか、店舗内にセミナールームを設置するなど、相談・情報提供拠点としての機能向上を図っています。また、お客さまの多様なニーズに応じて、的確かつタイムリーな情報を提供できるよう、各種相談会・セミナーの開催や、本部専門部署と県内ネットワークを通じた情報集積などに努めています。

～お客さまの安全性と利便性に配慮した店舗・ATMづくり～

『5つのコンセプト』に基づく店舗づくり

- ① 「先進技術で、大きな安心」を提供する
「指静脈認証システム」を利用した全自動貸金庫
- ② 「より気持ちよく、より安心して」ご利用いただける
ATMコーナー
- ③ 「気軽に、ゆっくり、ご相談」いただける、
個別ブースの相談コーナー
- ④ 「どなたでも、どこでも、わりなく」ご来店いただける
通路・トイレのバリアフリー対応
- ⑤ 「ひろびろ、ゆったり、安心」な店舗前面の駐車場

情報提供スペースの充実

- セミナールーム
- 応接室

安心・安全に配慮した取組み

- ハンドセット付ATM
- 音声誘導システム
- AED（自動体外式除細動器）
- 非常用発電装置
- 空間清浄システム
- 車いすの配置
- 杖ホルダー

地域の皆さまのために

法人の
お客さまの
ために

個人の
お客さまの
ために

～情報提供・ビジネス交流～

営業情報の集積・提供

千葉県・各市町村や公的な外部機関、
業務提携先の活用・連携

αBANKビジネスクラブの運営

- 年次大会記念講演会&交流会の開催
- 各種セミナーの開催
- ビジネスレポートの提供
- 人財育成や地域貢献活動のお手伝い

～情報提供・金融知識普及～

各種無料セミナー・相談会

- 資産運用ミニセミナー
- 相続・遺言ミニセミナー
- 年金相談会
- 住宅ローン相談会

休日における相談拠点の設置

- 休日でも住宅ローンなどの相談が出来る
4つのローンプラザ
- 千葉ローンプラザ
 - 柏ローンプラザ
 - 船橋ローンプラザ
 - 成田ローンプラザ

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(1) 5つのコンセプトに基づく店舗投資

○お客さまの安全性と利便性に配慮した「5つのコンセプト」に基づく店舗づくりに取り組んでいます。

①「先進技術で、大きな安心」を提供する「指静脈認証システム」を利用した全自動貸金庫

②「より気持ちよく、より安心して」ご利用いただけるATMコーナー

③「気軽に、ゆっくり、ご相談」いただける、個別ブースの相談コーナー

④「どなたでも、どこでも、わりなく」ご来店いただける、通路・トイレのバリアフリー対応

⑤「ひろびろ、ゆったり、安心」な店舗前面の駐車場

「5つのコンセプト」

■平成24年度の新設・移転・建替店舗

店舗名	オープン年月	備考
成田支店	平成24年5月	新築建替
北小金支店	平成24年5月	新築移転
保田支店	平成24年7月	新築移転
銚子支店	平成24年8月	リニューアル
流山支店	平成24年11月	新築建替
八千代中央支店	平成24年12月	新築移転
船橋支店※	平成24年12月	リニューアル
酒々井支店	平成25年1月	リニューアル
浦安支店	平成25年2月	リニューアル

■平成25年度以降の新設・移転・建替店舗（予定）

店舗名	オープン年月	備考
酒々井 プレミアム・アウトレット 外貨両替所	平成25年4月	新設
市川支店	平成25年4月	新築建替
八千代緑が丘支店 (仮称)	平成25年度 冬予定	新設

※「船橋支店」のリニューアルに併せて、同建物3階へ「船橋ローンプラザ」を移転しました。



○新型ATM「AKe-S」稼働開始（平成25年2月）
高齢者や車イスの方をはじめ、全てのお客さまの利便性に配慮したATMを順次導入していきます。文字の見やすさ、ボタンの押しやすさを追求したユニバーサルデザインを採用しています。

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(2) 県内を中心とした営業情報の集積・提供

○営業情報の担当者を本部内に配置し、千葉県内を中心としたネットワークや外部機関との連携を活かして、様々な営業情報を集積し、営業店や本部を通じて、企業のお客さまに提供しています。

○お取引先企業に対し、営業店と本部が一体となり、公的な外部機関との連携を活かし、地域への影響も配慮した経営支援に取り組んでいます。

(3) αBANKビジネスクラブの運営

○年次大会記念講演会&交流会を開催し、会員のお客さま相互のビジネス交流に取り組んでいます。また、各種セミナーを開催し財務管理や人財育成のお手伝いをしているほか、会員のお客さま向けにビジネスレポートを提供するなど、経営情報やビジネスマッチング情報の提供に取り組んでいます。

■平成24年度年次大会記念講演会&交流会

開催年月	講演テーマ	講師	参加者数
平成25年3月	千葉大学・京葉銀行の産学連携について	野波 健蔵	686名
	アジア各国の最新ビジネス情勢を探る	真田 幸光	

■平成24年度開催のセミナー

開催年月	セミナー内容	講師	参加企業数	参加者数
平成24年4月	新入社員セミナー ～「自立型『人財』」の育成～	古谷 治子	32社	86名
平成24年5月	「売上5割減の時代」を勝ち残るための財務	吉澤 大	38社	43名
平成24年6月	変革の瞬間とその後 ～赤字企業から体脂肪計No.1へ～	谷田 大輔	31社	39名
平成24年7月	またあなたから買いたい！カリスマ新幹線アテンダントの瞬間で心をつかむ技術	齋藤 泉	58社	132名
平成24年9月	東大阪から宇宙へ ～人工衛星にかける夢～	青木 豊彦	21社	39名
平成24年10月	後継者が学ぶべき実践経営学 ～後継者の使命と役割は何か～	仲宗根 政則	34社	42名
平成24年10月	経営者が知っておくべき「人財マネジメント・最新法律セミナー」	河野 順一	19社	23名
平成24年11月	戦国武将のリーダーシップ ～今、戦国の英雄たちから何を学ぶのか～	小和田 哲男	27社	32名
平成24年12月	社長をだせ！実録クレームとの死闘	川田 茂雄	61社	87名
平成25年1月	トレンドをビジネスに活かす～「オトナ家族」と「三平女子」「草食系男子」をつかまえる！～	牛窪 恵	20社	21名
平成25年2月	お茶一杯から始まった“はとバス”の経営改革 ～私の実践的企業経営論～	宮端 清次	34社	54名
平成25年3月	新入&若手社員セミナー～「自立型『人財』」の育成～	古谷 治子	16社	26名

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(4) 各種無料セミナーの開催

○個人のお客さま向けに資産運用や相続・遺言のミニセミナー、年金相談会、税務相談会、住宅ローン相談会、返済相談会などを全て無料で開催しています。様々な疑問や悩みにお応えすることで、ご好評をいただいています。

■ミニセミナー

「資産運用」、「相続・遺言」などをテーマに、支店のセミナールームなどを利用したミニセミナーを開催しています。



<平成24年度の開催実績>

資産運用	
回数	参加者数
512回	4,244名
相続・遺言	
回数	参加者数
186回	1,811名
医療・がん	
回数	参加者数
49回	359名

■年金相談会

県内各営業店やデパートなどにて、社会保険労務士による個別年金相談会を開催しています。

<平成24年度の開催実績>

平日年金相談会	
回数	参加者数
799回	7,521名
休日年金相談会	
回数	参加者数
293回	2,091名



(5) 休日における相談拠点の設置

○個人のお客さまが休日や窓口の営業時間外でも住宅ローンや生命保険の見直しなどの相談ができるよう、4つのローンプラザ（千葉、柏、船橋、成田）を設置し、お客さまの利便性の向上に取り組んでいます。

※保険見直しの相談は、営業店の担当者を通じた事前の予約が必要となります。

○また、年末年始を除く毎週日曜日に、お客さまからのご返済相談などに対応するため、休日相談窓口を設置しています。相談窓口は、中小企業や個人事業主のお客さまについては千葉と柏のローンプラザに、住宅ローンをご利用のお客さまについては千葉・柏・船橋・成田のローンプラザに、それぞれ設置しています。

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(6) 創立70周年記念事業の実施

○当行は平成25年3月31日（日）に創立70周年を迎えました。これもひとえに、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまからの長年に亘るあたたかいご支援、ご愛顧の賜物であり、心から感謝申し上げます。地域の皆さまからのご愛顧に感謝の意を表し、創立70周年記念事業を実施しています。

■小・中学校への図書購入費用の寄付（平成24年5月）

○船橋市海神地区から新船橋地区へ店舗を移転したことから、地区内の教育環境整備に役立てていただくため、海神・新船橋地区の小・中学校へ図書館用図書購入費用を寄付いたしました。



■千葉大学との「連携協力に関する協定書」の締結（平成24年7月）

○地域社会、経済、産業の発展と活性化への更なる貢献を図るべく、国立大学法人千葉大学と包括的連携協力に関する協定を締結いたしました。



■高齢者施設への車椅子の寄贈（平成24年11月）

○当行が店舗づくりを通じて取り組んでいる、バリアフリー化への一環として、千葉県を通じて高齢者施設へ車椅子70台を寄贈いたしました。



■千葉県にゆかりのある画家のweb作品展（平成24年11月）

○当行支店に掲出している千葉県にゆかりのある画家の作品を、多くの皆さまにご紹介すべくホームページ上で作品展を開催しています。



4. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

お客さまのご意見やご要望を反映したスピード感ある経営を実践するためには、自らの情報発信により、当行の取組みをお客さまに知っていただくことが必要不可欠です。そのため当行では、ディスクロージャー誌をはじめ、ホームページ上での動画や支店単位での会社説明会による当行の各種取組みの紹介など、多様なチャネルを活用して積極的かつ具体的に情報を発信しています。今後もこうした情報発信の充実を通じて、お客さまからのさらなる信頼の獲得に繋げていくとともに、お客さま目線の総合金融サービスの提供を目指してまいります。

～各種チャネルを活用した情報発信～

ホームページ

- 個人・法人のお客さま、株主・投資家の皆さまに当行の最新情報をわかりやすく開示
- 当行の活動内容や財務情報を「動画で“見る・知る”京葉銀行」として紹介

お客さまのご来店時

- 支店で開催する各種セミナーにご出席のお客さまに当行取締役や支店長による会社説明会を開催
- 各支店のプラズマディスプレイにて当行の活動内容や財務情報を動画で紹介

お客さまを直接訪問

- 当行取締役による、担当営業エリア毎のお客さま訪問を実施

ディスクロージャー誌

- ディスクロージャー誌及びミニディスクロージャー誌を年2回発刊

■ホームページ「企業・IR情報」ページ



- ページ内の「動画で“見る・知る”京葉銀行」は平成25年5月下旬に更新予定です。

■会社説明会の開催

- お客さまに当行に対するご理解を一層深めていただける取り組みとして、支店での各種無料セミナーに併せて、当行取締役や支店長による会社説明会を開催しています。

年度	開催店舗数	参加者数
平成24年度	95ヵ店	1,482名

5. 第15次中期経営計画における数値目標と実績

第15次中期経営計画「α ACTION PLAN 2013」（平成23年4月～平成25年3月）では、15項目の数値目標を設定し、地域密着型金融を推進してきました。平成23年4月から平成25年3月までの2年間の実績は以下のようになりました。

■第15次中期経営計画の数値目標に対する実績

目標項目	数値目標 (平成23年4月～25年3月)	実績 (平成23年4月～25年3月)
1. 成長基盤強化への融資実績 (創業・新事業支援融資実績及び成長分野への融資実績(農業、医療・介護、環境等))	300件	527件
2. ビジネスマッチング情報の提供	500先	1,374先
3. 経営改善支援先に対するコンサルティング成果発揮率 (経営改善計画策定支援先数/経営改善支援取組み先数)	60%	66.1%
4. 企業再生成果発揮率 (ランクアップ先数/経営改善支援取組み先数)	10%	13.6%
5. 担保・第三者保証を徴求しない中小企業・個人事業者向け融資実績	400億円	784億円
6. 事業承継セミナーの開催	4回	4回
7. 住宅取得者相談会の開催	200回 1,000人	574回 4,207人
8. 県内住宅開発案件の獲得	120件	148件
9. 住宅業者説明会の開催	200回 1,000人	282回 2,056人
10. 資産運用ミニセミナーの開催	480回	994回
11. 資産運用相談会の開催	480回	537回
12. 相続セミナーの開催	240回	392回
13. 年金相談会の開催	平日相談会	1,330回
	休日相談会	140回
14. 年金セミナーの開催	24回	25回
15. 返済相談業務への取組み	1,200人	1,215人